

千葉県中小企業団体中央会 会長

## 坂戸 誠一



新年あけましておめでとうございます。平成22年の年頭にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

顧みますと、昨年は政治も経済も激動の1年でした。政治においては国民が総選挙で政権交代を選択しました。経済では一昨年秋季のリーマンショック以降の世界的な金融・経済危機により、戦後最悪といわれるリセッションを経験しました。その結果、金融機関はもとより製造業をはじめとした多くの産業、とりわけ中小企業を取り巻く環境は非常に厳しいものとなり、多くの中小企業は生き残るために日々血のにじむような懸命な努力を続けています。一部には最悪期を脱したとの観測もありますが、供給能力の過剰や個人消費の低迷

による需要不足、そして円高とデフレ・スパイラルの脅威が再び現実味を増してくるなど、先行きの不透明感を払拭できないまま越年しました。

わが国が持続可能な成長を遂げ、豊かで安心できる社会を築いていくためには、日本経済の屋台骨である中小企業の活性化が不可欠です。そのためには環境変化に即応できる強靱な経営体質を備えた中小企業の育成が求められています。中小企業はこれまでにも幾多な試練に直面しながらも、その都度、持ち前の機動力や創造性など独自の強みを発揮して、生産活動や雇用創出において確固たる地位を築き、わが国経済の礎として重要な役割を果たしてきました。

今後とも中小企業がこの使命を全うしていくためには、今回の世界同時不況を新たな成長へのステップとして、以前にも増して付加価値の取れる製品・サービスを生み出す企業体質への転換が急がれているところです。しかしながら、こうした課題に個々の中小企業が自助努力だけで取り組むことは容易なことではなく、組合等の連携組織のネットワークを最大限

に活用し、個を超えた連携の総合力こそ、真の競争力の源泉として再認識されているところです。

本会といたしましても、やる気と能力のある中小企業が、組合等の連携組織を活用して、新たな課題にチャレンジするための支援機関として、引き続き中核的な役割を果たせるよう決意を新たにしているところです。昨年11月19日、幕張メッセ・イベントホールにおいて協同組合運動の同士3300名の参加を得て、第61回中小企業団体全国大会を盛会裏に終了することができました。これも偏に、関係機関のご支援と参加者各位のご協力の賜物であり、改めて厚くお礼申し上げます。

経済は雇用不安や二番底の懸念が出るなど、予断を許さない情勢が続いています。特に、これから年度末にかけては、さらに金融繁忙期に入ってきます。会員各位におかれましては、組合員の力と叡智を組合組織に結集して、ますますのご発展を遂げられますとともに、この新しい年が皆様にとりまして、より良い年になりますよう、心より祈念申し上げます。年頭の所感といたします。



千葉県 知事

## 森田 健作

新年明けましておめでとうござ  
います。

千葉県中小企業団体中央会並び  
に会員企業の皆様には、健やかに  
新春をお迎えのことと心からお慶  
び申し上げます。

私は、千葉県には成田国際空港、  
東京湾アクアライン、全国屈指の  
農林水産業や商工業、風光明媚な  
自然など、限らないポテンシャル  
があると繰り返し申し上げてまい  
りました。

特に昨年、アクアライン通行料  
金の引下げを早期に実現できたの  
は、ひとえに皆様をはじめ、千葉  
県民に力があるからこそであり、  
まさにオール千葉県の實力に他な  
りません。

現在、交通量は順調に伸びてお

り、観光など様々な方面に効果が  
現れてきています。

この効果をいかに活用し、地域  
の振興に結びつけていくか。本当  
に大切なのはこれからです。

県では、「東京湾アクアライン活  
用戦略」を策定し、市町村や民間  
事業者、地域の方々と一体となって  
観光産業の振興、企業立地の促進、  
関連道路網の整備など、戦略的に  
取り組んでまいります。

一方、県内の経済・雇用情勢は  
未だ明るさが見えず、中小企業の  
皆様方にとっても厳しい局面が続  
いていることと思えます。

県といたしましても、国からの  
交付金を基に造成した基金を活用  
して雇用を創出するほか、制度融  
資の貸付枠を過去最大に拡大する  
など、「千葉県総合経済対策」に基  
づく取組みを、全力で推進してい  
く所存です。

また今年度、県では政策の基本  
的な方向を総合的・体系的にまと  
めた県政運営の基本となる「千葉  
県総合計画」を策定することとし  
ています。

昨年11月に発表した原案では、  
「経済の活性化と交流基盤の整備」  
の柱の中で「中小企業の経営基盤

の強化」を施策の一つに掲げました。  
「中小企業の元気が千葉県の元気」  
を旗印に、県の中小企業支援施策  
の基本的な方向を定めた「ちば中  
小企業元気戦略」についても策定  
から3年半が経過し、現在直面し  
ている課題に沿った、より実効あ  
る戦略へと見直し作業を進めてい  
ます。

中小企業の皆様と手を携え、県  
内経済の活性化を強力に進めてい  
くための方向性を打ち出したいと  
考えています。

今年の干支は寅（虎）です。威  
風堂々の貫禄と、鋭い眼光を持つ  
虎。まさに力強さ、確固たる信念  
の象徴です。今年は、虎のように  
力強く、躍動する年にしようでは  
ありませんか。

私も「日本一光り輝く千葉県」  
を目指して、全力で頑張つてまい  
ります。

終わりに、本年が、皆様にとって、  
希望に満ちた年となることを心か  
ら祈念申し上げます、新年のあいさつ  
といたします。

全国中小企業団体中央会 会長

## 鶴田 欣也



新年明けましておめでとうございます。

平成22年を迎えるにあたり、全国の中小企業の皆様並びに組合をはじめとする中小企業連携組織関係の皆様にご挨拶を申し上げます。

昨年6月に佐伯前会長からバトンを引き継ぎ、会長として初めて迎える新年であります。

昨年は、政権の交代という大きな変化がありました。中央会関係についても、組合法施行60周年・団体法施行50周年記念式典が開催されるなど節目の年でした。景況は、過去最大規模の経済対策等により、最悪期を脱し、持ち直しつつあると言われましたが、経済効果の息切れとともに、二番底に陥

る懸念が広がりました。中小企業は、大幅な需要不足に基づく競争激化により、低価格受注や販売単価の下落に苦しみ、デフレリスクが強まり、雇用問題が一層深刻化し、先行きが見通せない経済社会情勢の中で、新年を迎えることとなりました。

本年こそは、自律的な景気回復軌道に乗る年としたいものであります。円高、設備投資の抑制、消費者心理の冷え込み、公共投資の削減など景気への懸念材料が多く、先行きは極めて厳しい状況にあります。

このような情勢下において、中小企業がわが国経済の活力の源泉として、その役割を果たしていくためには、成長するアジア諸国との連携による外需拡大、低炭素社会や健康長寿社会の実現に向けた成長産業への積極的な内需振興等を図り、自らがグローバル化、環境・エネルギー技術の高度化、健康・医療・介護サービスの高付加価値化に積極的に取り組むことが必要であります。

一方において、経営環境の厳しさが続く中では、経営資源に制約のある中小企業は、個々では解決

し難い課題も多く、中小企業組合をはじめとするネットワーク組織を活用し、経営資源を相互補強することにより、新事業を展開していくことが重要であります。

本年は、予算編成、税制改正、経済成長戦略の策定や地域主権・地方分権の推進など、景気を含めて中小企業をとりまく環境は、激しく変化することが予想されます。

このような中において、ブロック会長会への出席、トップセミナーの開催などを通じて、都道府県中央会の会長との対話の場をつくり、「開かれた中央会」を実現し、中央会及び組合等連携組織の発展に全力をあげて参る所存であります。

中小企業並びに中小企業連携組織関係の皆様におかれましては、極めて厳しい情勢下にはありますが、新たな年を迎え、決意を新たに中小企業の振興・発展のために力強く邁進されますことをご期待申し上げますとともに、本年が皆様にとってよい年となりますようご祈念申し上げます。私の年頭のご挨拶と致します。

(株)商工中金千葉支店 支店長

## 渡邊 勉



新年明けましておめでとうございます。

平素は、当金庫業務につきまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。平成22年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年の経済を振り返りますと、平成21年は、金融危機により世界経済が急速に悪化する中で幕を開けました。その後、各国で財政・金融面での対策が実施されるにつれ、わが国の景気も底打ちし、緩やかな持ち直しに転じました。一方、雇用環境悪化による個人消費の低迷等からデフレの懸念が強まりつつあるなど、先行きについては楽観できない状況が続

ております。

中小企業の景況を当金庫の「中小企業月次景況観測」でみると、昨年1月の景況判断指数(24・8)は過去の景気後退局面における最低値(36・7)であった平成10年(98年)6月を大きく下回りました。その後景況の悪化度合いはやや弱まりつつありますが、景況判断指数の水準は依然として低く、売上高は前年対比で大幅な減少が続いております。

このような環境下、昨年5月には当金庫の危機対応業務の事業規模が3兆円追加され、4・2兆円へと大幅に拡充されるとともに、6月には、必要な財務基盤の確保を目的とした危機対応準備金の創設、政府保有株式を全て処分する期限の延期等内容を商工中金法の改正が行われ、これを受けて7月には危機対応準備金として1500億円の資本増強が行われました。

当金庫としましては、求められる役割の大きさを十分認識し、国や中小企業の皆さまの熱い期待にしっかりと応えるべく、セーフティネット機能の発揮を最優先事項とし、法定された指定金融機関とし

て危機対応業務を中心にその機能の発揮に全力をあげて取り組んでまいりました。

今年も厳しい経済・金融環境が続くことが予想されますが、当金庫としましては、引き続き皆さまからの相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える経営課題に対してはその解決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまとともにこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思います。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。